

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月17日

上場会社名 リンナイ株式会社
コード番号 5947上場取引所
本社所在都道府県東・名
愛知県(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎 善郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 宮田 務 TEL(052)361-8211

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	200,094	(5.5)	16,272	(23.5)	15,158	(19.0)
15年3月期	189,685	(6.2)	13,173	(11.6)	12,735	(1.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益 率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	8,556	(0.5)	157	01	-		7.5	8.0	7.6			
15年3月期	8,603	(47.4)	154	41	-		7.9	7.0	6.7			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 23百万円 15年3月期 20百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 54,199,097株 15年3月期 55,416,918株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	194,959		118,677		60.9	2,188	88	
15年3月期	183,872		110,868		60.3	2,044	67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 54,197,440株 15年3月期 54,200,568株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	16,054	13,192	1		36,493			
15年3月期	16,845	10,522	7,005		33,529			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	92,500	5,000	2,900			
通期	211,000	17,300	9,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円 43銭

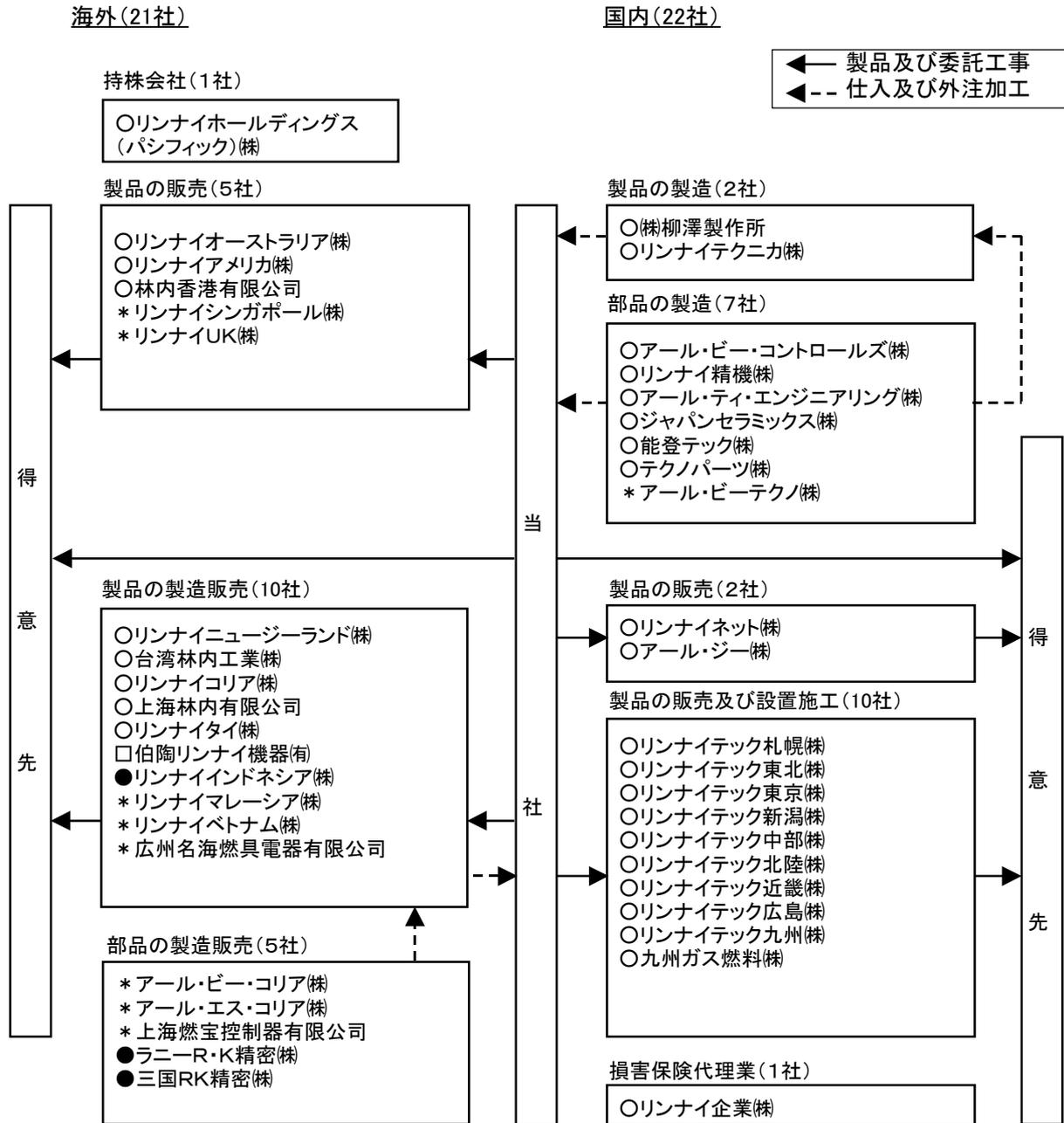
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社39社、ならびに関連会社4社、計44社で構成され、そのうち連結子会社は30社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○連結子会社
 * 非連結子会社
 □ 持分法適用関連会社
 ● 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』として、各時代のニーズに応えた、安全性と快適性の追求を使命と考えております。今後も当社グループは、21世紀における環境問題や省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、ITを活用した技術力、販売力、財務力など安定した経営基盤をもとに『熱と住生活のインターフェースを創造・提案する企業』として、グローバルに活動を展開してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと位置付け、業績や財務状況などを勘案して安定した配当を行っていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、将来の企業価値の増大を図るために国内外の事業展開を推進し、より強固な企業体質確立を図るため、研究開発投資、設備投資および営業戦力の強化・充実に有効活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的に連結ROE 8%達成を目標として取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』としてのリーディングカンパニーを目指し、厨房機器、給湯機器、空調機器、業用機器などの分野において顧客ニーズに応じた製品、部品の開発を行い、グローバル市場に対して積極的な営業を展開し、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる企業経営を推進しております。

高齢化が進む日本では省エネ、便利さ、安全といった「質の高い住宅設備」を求める傾向の強まりと、ガス機器が単品からソフトを含めたシステム機器へと変化を求められているなか、お客様から信頼されるもの造り体制の強化、および、よりお客様に近づいた商品開発、商品提案を積極的に進めるとともに、全国に渡る設置・施工およびアフターサービス体制を基盤に市場シェア拡大を図ってまいります。また、海外では、アジアを中心に生産拠点の体制強化を図り、海外拠点間における製品・部品の相互供給の促進と、アセアン、欧米での積極的な営業展開を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識しています。取締役会、監査役会の機能強化を図るとともに、株主、投資家の方々などに迅速かつ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示を行うことで透明性の高い経営を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む全4名の監査役が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財務状況を監査しております。

取締役会は法令で定められた事項のほか、経営の基本的方針や戦略をはじめとする重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督し適切な運営に努めております。

また、企業倫理委員会を設置し、「リンナイ行動規範」の従業員への周知徹底を行っており、コンプライアンスの一層の強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における国内経済は、期初においては、長期化するデフレ経済のなかで個人消費の伸び悩みや雇用情勢の厳しさによって先行きに不安感をかかえたものの、その後は米国や中国経済の回復を背景に国内でも製造業を中心に設備投資や輸出が拡大し、株式市況も好転するなど、次第に景気回復感が強まる状況となつてまいりました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数が4年振りにプラス成長に転じた反面、個人消費の低迷から買替需要に力強さはなく、電化とのエネルギー競争も一層激しさを増し、依然として市場獲得競争は熾烈な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは『熱機器の総合・専門メーカー』として、お客様視点での商品開発、商品提案を積極的に進めてまいりました。商品開発では安全性、機能性、美観性といった顧客ニーズへの追求と環境・省エネといった社会的テーマに対する取り組みを強化してまいりました。営業施策では、流通の取引先様と共同で「ためしてガス展」を全国的に開催し、よりお客様に近づいた商品提案を実施いたしました。また、海外においては、中国、米国といった成長市場での市場開拓に特に注力をしてまいりました。

一方、全社的なコスト低減活動を推し進めると同時に、高付加価値商品に対する投資を積極的に行い、収益性の改善に努めました。

この結果、当期の売上高は前期比5.5%増の2,000億94百万円、営業利益は前期比23.5%増の162億72百万円、経常利益は前期比19.0%増の151億58百万円、当期純利益におきましては、前期に厚生年金基金の代行部分返上益(42億94百万円)の計上があったこともあり前期比0.5%減の85億56百万円となりました。

部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

< 厨房機器部門 >

国内では美観性、耐久性に優れたガラストッププレートを採用したビルトインコンロに熱効率を更に高めた「New エコマックスバーナー」(新内炎式)を搭載した「EGトップシリーズ」が好調に推移し、厨房機器部門の伸長に大きく寄与いたしました。また、単体型のテーブルコンロも量販店を中心に受注が伸びております。海外では、韓国で消費低迷と商品価格の低下によって減少いたしました。厨房機器全体の売上高としましては前期比6.4%の増加となりました。

< 給湯機器部門 >

国内では高効率を実現し、快適機能や環境への配慮をより充実させたガスふろ給湯器「ユッコUFV3シリーズ」が新規、買替ともに堅調な需要に支えられ伸長いたしました。また、給湯暖房システムの分野においては、コンパクト化・軽量化と機能の充実を図った給湯暖房熱源機「VDシリーズ」や、「除菌イオン」で好評のプラズマクラスターイオン技術や業界初の脱衣室暖房機能を搭載した浴室暖房乾燥機など、新製品効果により増収となりました。

海外では、消費低迷の影響を受けた韓国では減少いたしました。瞬間式給湯器市場の成長が著しい米国での販売増や中国での新製品投入による増収効果もあり、給湯機器全体の売上高は前期比5.5%の増加となりました。

< 空調機器部門 >

9月に発売いたしましたプラズマクラスターイオン技術搭載のファンヒーターは好評を得ましたが、総じて暖房機全般における過剰な流通在庫の影響により受注が減少し、国内では厳しい結果で推移いたしました。一方、海外ではオーストラリアにおいて、販売が好調であったことに加え、為替の現地通貨高による影響もあり暖房機が伸長した結果、空調機器全体の売上高は前期比2.5%の増加となりました。

< 業用機器部門 >

国内ではほぼ横這いで推移したものの、韓国での業務用食器洗い乾燥機等の増加によって、業用機器全体の売上高は前期比 6.7% の増加となりました。

< その他の部門 >

国内関連部品メーカーの各種部材販売の増加や、ガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が増加した結果、売上高は前期比 4.5% の増加となりました。

(2) 当期の利益配分

当期末の株主配当金につきましては、1株につき12円とし、年間としては前期に比べて4円増配の1株につき24円とさせていただきます予定であります。

(3) 財政状態について

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加等により営業活動による資金の増加額が前期に比べやや減少し、投資活動においても支出が増加したものの、財務活動による支出が僅少であったことから、前期末に比べ29億64百万円(8.8%)増加し、364億93百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

高付加価値商品にシフトした売上高の伸長やコストの低減等により、営業利益においては30億98百万円(前期比23.5%)増加した一方で、売上債権の増減額が前期に比べて53億18百万円増加しました。これらの結果、営業活動の結果得られた資金は前期に比べて7億91百万円(4.7%)減少し、160億54百万円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果において使用した資金は、131億92百万円となり、前期に比べて26億69百万円(25.4%)増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が13億16百万円(前期比27.3%)減少したものの、有形固定資産の取得による支出が28億31百万円(前期比48.2%)増加したことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動においては、1百万円の支出となり、前期に比べて70億3百万円支出が減少しました。これは主に、海外子会社における長短借入金の借入と返済による資金の純増加額が12億58百万円(前期は16億75百万円の減少)であったことと、前期には自己株式の取得による支出が41億93百万円(当期は8百万円)であったことによるものです。

(4) 次期の見通し

今後の国内経済は、好調な米国、アジア経済に牽引され、回復基調で推移するものと思われます。しかし、力強い内需の回復期待は薄く、不安定な為替動向や鋼材等の調達環境の厳しさなど懸念材料も多く、楽観はできない状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは熱機器の専門メーカーとしての総合力を発揮し、お客様視点での魅力ある商品開発、顧客拡大を図ってまいります。

平成17年3月期の見通しは、売上高は2,110億円(前期比5.5%増)、経常利益は173億円(前期比14.1%増)、当期純利益は95億円(前期比11.0%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	122,423	62.8	114,535	62.3	7,887
現金及び預金	24,155		20,875		3,280
受取手形及び売掛金	54,300		52,346		1,954
有価証券	17,184		15,769		1,414
たな卸資産	23,043		22,426		617
繰延税金資産	2,301		2,121		180
その他	1,667		1,228		438
貸倒引当金	230		231		0
固定資産	72,536	37.2	69,337	37.7	3,198
有形固定資産	40,815	20.9	39,545	21.5	1,269
建物及び構築物	14,287		14,221		65
機械装置及び運搬具	8,532		8,603		70
工具器具及び備品	5,636		4,754		881
土地	11,665		11,060		605
建設仮勘定	693		905		211
無形固定資産	717	0.4	688	0.4	28
連結調整勘定	-		64		64
その他	717		624		92
投資その他の資産	31,003	15.9	29,102	15.8	1,900
投資有価証券	18,304		15,161		3,143
出資金	456		400		56
繰延税金資産	2,262		1,824		437
その他	10,541		12,398		1,856
貸倒引当金	561		681		119
資産合計	194,959	100.0	183,872	100.0	11,086

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前期比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	58,894	30.2	56,100	30.5	2,793
支払手形及び買掛金	37,758		36,052		1,706
短期借入金	4,247		4,602		354
未 払 金	7,506		7,050		456
未払消費税等	514		546		31
未払法人税等	4,396		3,780		616
賞与引当金	1,962		2,060		97
そ の 他	2,507		2,009		498
固 定 負 債	13,372	6.9	12,561	6.8	810
長期借入金	6,347		5,571		775
繰延税金負債	120		330		209
退職給付引当金	4,399		4,183		215
役員退職慰労金引当金	1,713		1,685		27
連結調整勘定	13		-		13
そ の 他	777		790		13
負 債 合 計	72,266	37.1	68,662	37.3	3,604
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,014	2.0	4,341	2.4	327
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,459	3.3	6,459	3.5	-
資本剰余金	8,719	4.5	8,719	4.7	-
利益剰余金	108,070	55.5	100,754	54.9	7,315
その他有価証券 評価差額金	824	0.4	405	0.2	418
為替換算調整勘定	1,190	0.6	1,273	0.7	82
自 己 株 式	4,205	2.2	4,197	2.3	8
資 本 合 計	118,677	60.9	110,868	60.3	7,809
負債、少数株主持分 及び資本合計	194,959	100.0	183,872	100.0	11,086

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期比	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	200,094	100.0	189,685	100.0	10,408	5.5
売 上 原 価	143,048	71.5	136,856	72.1	6,192	4.5
売 上 総 利 益	57,045	28.5	52,828	27.9	4,216	8.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,773	20.4	39,655	21.0	1,117	2.8
営 業 利 益	16,272	8.1	13,173	6.9	3,098	23.5
営 業 外 収 益	1,020	0.5	771	0.4	249	32.4
受 取 利 息	290		233		56	
受 取 配 当 金	283		130		153	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	23		20		2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	423		386		36	
営 業 外 費 用	2,134	1.0	1,209	0.6	925	76.5
支 払 利 息	645		629		16	
為 替 差 損	1,171		261		909	
手 形 売 却 損	274		231		42	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	43		86		42	
経 常 利 益	15,158	7.6	12,735	6.7	2,422	19.0
特 別 利 益	341	0.2	4,328	2.3	3,987	92.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	38		2		35	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		4,294		4,294	
受 入 補 償 金	259		-		259	
そ の 他	43		31		11	
特 別 損 失	674	0.4	980	0.5	305	31.2
固 定 資 産 売 却 損	2		-		2	
固 定 資 産 除 却 損	329		312		16	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	114		215		100	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	58		294		236	
過 年 度 特 許 使 用 料	60		-		60	
そ の 他	109		157		48	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,824	7.4	16,083	8.5	1,258	7.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,998	3.5	6,497	3.4	500	7.7
法 人 税 等 調 整 額	912	0.5	632	0.3	1,545	244.2
少 数 株 主 利 益 (控 除)	182	0.1	349	0.3	167	47.8
当 期 純 利 益	8,556	4.3	8,603	4.5	46	0.5

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計期間		前連結会計期間	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		8,719		8,719
II 資本剰余金期末残高		8,719		8,719
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		100,754		93,262
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	8,556	8,556	8,603	8,603
III 利益剰余金減少高				
配当金	1,192		1,059	
役員賞与	46		46	
その他の減少額	1	1,240	4	1,111
IV 利益剰余金期末残高		108,070		100,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,824	16,083
減価償却費	6,407	6,168
連結調整勘定償却額	80	50
賞与引当金の減少額()	97	25
退職給付引当金等の増加額(又は減少額())	245	774
前払年金費用の減少額(又は増加額())	660	2,404
受取利息及び受取配当金	574	363
支払利息	645	629
持分法による投資利益	23	20
固定資産除却損	328	310
売上債権の減少額(又は増加額())	3,030	2,287
たな卸資産の増加額()	903	1,341
仕入債務の増加額	2,104	1,790
未払消費税の減少額()	35	443
役員賞与の支払額	49	49
その他	1,935	1,945
小計	22,520	23,841
利息及び配当金の受取額	567	401
利息の支払額	652	668
法人税等の支払額	6,381	6,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,054	16,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	10,464	6,594
定期預金等の払戻による収入	9,188	5,786
有形固定資産の取得による支出	8,703	5,871
有形固定資産の売却による収入	40	170
無形固定資産の取得による支出	271	214
投資有価証券の取得による支出	3,510	4,827
投資有価証券の売却による収入	684	1,047
その他	155	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,192	10,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(又は純減少額())	693	562
長期借入れによる収入	1,171	2,521
長期借入金の返済による支出	605	3,634
自己株式の取得による支出	8	4,193
配当金の支払額	1,192	1,059
少数株主への配当金の支払額	39	77
その他	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	7,005
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	104	203
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	2,964	885
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,529	34,415
VII 現金及び現金同等物の期末残高	36,493	33,529

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30社
連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレ - シア (株)
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社
伯陶リンナイ機器(有)
持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 リンナイマレ - シア (株)
リンナイインドネシア (株)
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と決算日が異なる連結子会社 10社 (決算日 12月31日)
連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製

品

原則として先入先出法による原価法

原

材

料

原則として最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年 ~ 50年

機械装置及び運搬具 4年 ~ 17年

工具器具及び備品 2年 ~ 15年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されてる外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ル・ルに従い、これを行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	60,674 百万円	58,949 百万円
(2)非連結子会社及び関連会社に対する項目		
投資有価証券	914 百万円	1,146 百万円
出 資 金	338 百万円	282 百万円
(3)担保に供している資産及びその対応債務		
(担保提供資産) 定期預金	1,388 百万円	1,812 百万円
土 地	2,294 百万円	2,630 百万円
建 物	3,247 百万円	3,298 百万円
機 械 装 置	331 百万円	453 百万円
合 計	7,262 百万円	8,194 百万円
(担保対応債務) 手形割引	7,582 百万円	6,280 百万円
短期借入金	2,793 百万円	310 百万円
長期借入金	- 百万円	20 百万円
(4)保証債務残高	446 百万円	453 百万円
(5)受取手形割引残高	7,563 百万円	6,344 百万円
(6)受取手形裏書譲渡残高	1,056 百万円	1,260 百万円
(7)当社の発行済株式の総数		
普通株式	55,787,463株	55,787,463株
(8)当社が保有する自己株式の数		
普通株式	1,590,023株	1,586,895株

2. 連結損益計算書に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	5,776 百万円	5,542 百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	24,155 百万円	20,875 百万円
有価証券勘定	17,184 百万円	15,769 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 4,746 百万円	△ 3,115 百万円
償還期日が3か月を超える債券等	△ 99 百万円	-
現金及び現金同等物	36,493 百万円	33,529 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社企業グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,874	34,715	15,504	200,094	-	200,094
(2)セグメント間の内部売上高	9,464	1,907	302	11,674	(11,674)	-
計	159,338	36,623	15,806	211,768	(11,674)	200,094
営業費用	146,873	34,817	13,781	195,472	(11,650)	183,822
営業利益	12,464	1,806	2,025	16,296	(24)	16,272
資産	165,292	30,059	9,631	204,983	(10,023)	194,959

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	140,624	36,318	12,741	189,685	-	189,685
(2)セグメント間の内部売上高	9,160	2,072	258	11,490	(11,490)	-
計	149,784	38,391	13,000	201,176	(11,490)	189,685
営業費用	139,264	36,861	11,804	187,930	(11,418)	176,511
営業利益	10,520	1,530	1,195	13,245	(72)	13,173
資産	155,042	30,959	6,970	192,973	(9,100)	183,872

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	40,190	16,462	56,653
連結売上高	-	-	200,094
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.1%	8.2%	28.3%

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	42,976	13,491	56,468
連結売上高	-	-	189,685
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.7%	7.1%	29.8%

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(②リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(③関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(④税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
	百万円
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,381
役員退職慰労金引当金	694
固定資産の償却超過	514
賞与引当金	785
未払事業税	359
製品在庫の有税による評価減	414
連結会社間内部利益消去	321
その他	753
繰延税金資産小計	5,224
評価性引当額	△ 77
繰延税金資産合計	5,147
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	563
在外子会社の準備金	112
その他	27
繰延税金負債合計	703
繰延税金資産の純額	4,443

(有価証券)

(当連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,222	3,590	1,368
	債 券	6,601	6,634	32
	その他	79	117	38
	小 計	8,903	10,342	1,438
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	101	71	30
	債 券	4,134	4,108	26
	その他	-	-	-
	小 計	4,236	4,179	56
合 計		13,139	14,521	1,382

(注) 当連結会計年度中16百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
684	38	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,862	
非上場外国債券	5	
M M F 等	17,184	
合 計	20,052	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	2,126	7,709	907	-
非上場外国債券	5	-	-	-
合 計	2,131	7,709	907	-

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,293	1,983	689
	債 券	7,517	7,592	75
	その他	-	-	-
	小 計	8,810	9,576	765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	639	575	63
	債 券	810	807	3
	その他	86	86	-
	小 計	1,536	1,469	67
合 計		10,347	11,046	698

(注) 当連結会計年度中210百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,047	2	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,936	
非上場外国債券	32	
M M F 等	15,769	
合 計	18,737	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	498	7,176	622	102
非上場外国債券	32	-	-	-
合 計	530	7,176	622	102

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和55年4月1日までに勤続20年以上かつ満60歳以上で退職する従業員を対象として退職給与の一部(50%相当額)を厚生年金基金制度による給付に移行し、平成5年1月1日までに勤続15年以上かつ満60歳以上で退職する従業員を対象として退職給与の一部(40%相当額)を適格退職年金制度による給付に移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務	27,255	24,053
年金資産	22,513	17,913
未積立退職給付債務(+)	4,742	6,139
未認識数理計算上の差異	4,045	6,308
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	697	168
前払年金費用	3,691	4,352
退職給付引当金(-)	4,389	4,183

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、10,397百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
勤務費用	2,043	2,579
利息費用	525	787
期待運用収益	235	26
数理計算上の差異の費用処理額	698	699
過去勤務債務の費用処理額	-	191
臨時に支払った割増退職金等	10	24
退職給付費用(+ + + + +)	3,041	3,873
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	4,294
計(+)	3,041	420

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	0.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	-	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

(1) 生産実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	66,900	40.2	62,935	39.9	3,964	6.3
給 湯 機 器	73,753	44.4	70,468	44.6	3,284	4.7
空 調 機 器	13,719	8.3	12,940	8.2	778	6.0
業 用 機 器	2,541	1.5	2,538	1.6	3	0.1
そ の 他	9,332	5.6	8,951	5.7	381	4.3
合 計	166,247	100.0	157,834	100.0	8,412	5.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	2,701	7.9	2,461	7.4	240	9.8
給 湯 機 器	15,908	46.2	15,165	45.7	743	4.9
空 調 機 器	1,595	4.6	2,342	7.1	747	31.9
業 用 機 器	3,336	9.7	3,249	9.8	87	2.7
そ の 他	10,875	31.6	9,945	30.0	930	9.4
合 計	34,418	100.0	33,164	100.0	1,254	3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	67,659	33.8	63,584	33.5	4,075	6.4
給 湯 機 器	88,276	44.1	83,653	44.1	4,622	5.5
空 調 機 器	17,565	8.8	17,129	9.0	436	2.5
業 用 機 器	6,206	3.1	5,817	3.1	388	6.7
そ の 他	20,385	10.2	19,499	10.3	885	4.5
合 計	200,094	100.0	189,685	100.0	10,408	5.5

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

平成16年3月期 決算発表(参考資料)

平成16年5月17日
リンナイ株式会社
 (コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社30社を連結しております。その他、持分法適用会社1社は当期純利益を持分のみ加算しております。子会社の内容については別紙のとおりです。

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期			15年3月期		14年3月期		13年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	211,000	100.0	200,094	100.0	105.5	189,685	100.0	178,611	100.0	172,365	100.0
営業利益	17,500	8.3	16,272	8.1	123.5	13,173	6.9	11,802	6.6	12,054	7.0
経常利益	17,300	8.2	15,158	7.6	119.0	12,735	6.7	12,519	7.0	12,169	7.1
当期純利益	9,500	4.5	8,556	4.3	99.5	8,603	4.5	5,837	3.3	5,631	3.3

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期			15年3月期		14年3月期		13年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	71,500	33.9	67,659	33.8	106.4	63,584	33.5	57,514	32.2	55,457	32.2
給湯機器	95,300	45.2	88,276	44.1	105.5	83,653	44.1	77,970	43.7	74,450	43.2
空調機器	18,800	8.9	17,565	8.8	102.5	17,129	9.0	18,749	10.5	18,947	11.0
業用機器	6,200	2.9	6,206	3.1	106.7	5,817	3.1	5,235	2.9	4,848	2.8
その他	19,200	9.1	20,385	10.2	104.5	19,499	10.3	19,141	10.7	18,661	10.8
合計	211,000	100.0	200,094	100.0	105.5	189,685	100.0	178,611	100.0	172,365	100.0

3. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	16年9月中間期		15年9月中間期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	92,500	100.0	88,184	100.0
営業利益	5,200	5.6	4,782	5.4
経常利益	5,000	5.4	4,659	5.3
当期純利益	2,900	3.1	2,607	3.0

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	16年9月中間期		15年9月中間期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	32,100	34.7	30,905	35.0
給湯機器	40,800	44.1	38,073	43.2
空調機器	8,000	8.6	7,301	8.3
業用機器	2,800	3.0	2,877	3.3
その他	8,800	9.6	9,026	10.2
合計	92,500	100.0	88,184	100.0

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	17年3月期 予想	16年3月期 実績	15年3月期 実績	14年3月期 実績	13年3月期 実績
設備投資額	8,700	8,839	5,893	6,619	5,945
減価償却費	7,081	6,468	6,312	5,932	6,036
研究開発費	6,026	5,776	5,542	4,655	4,462

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。

単体決算の内容

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期			15年3月期		14年3月期		13年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	160,000	100.0	151,558	100.0	106.4	142,471	100.0	137,434	100.0	131,669	100.0
営業利益	10,000	6.3	9,866	6.5	125.5	7,858	5.5	7,735	5.6	7,501	5.7
経常利益	11,000	6.9	10,651	7.0	110.5	9,635	6.8	8,741	6.4	8,727	6.6
当期純利益	6,200	3.9	6,079	4.0	72.7	8,366	5.9	4,529	3.3	2,921	2.2

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期			15年3月期		14年3月期		13年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	58,700	36.7	55,458	36.6	109.7	50,531	35.5	46,452	33.8	44,372	33.7
給湯機器	75,000	46.9	70,224	46.3	105.2	66,751	46.9	63,417	46.1	59,188	44.9
空調機器	12,700	7.9	11,953	7.9	95.6	12,503	8.8	14,323	10.4	14,366	10.9
業用機器	2,700	1.7	2,579	1.7	100.6	2,564	1.8	2,584	1.9	2,600	2.0
その他	10,900	6.8	11,342	7.5	112.1	10,120	7.0	10,655	7.8	11,141	8.5
合計	160,000	100.0	151,558	100.0	106.4	142,471	100.0	137,434	100.0	131,669	100.0
うち輸出	17,000	10.6	16,204	10.7	97.7	16,582	11.6	16,550	12.0	15,269	11.6

3. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	16年9月中間期		15年9月中間期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	71,000	100.0	68,419	100.0
営業利益	3,300	4.6	3,201	4.7
経常利益	3,700	5.2	3,559	5.2
当期純利益	2,200	3.1	2,059	3.0

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	16年9月中間期		15年9月中間期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	26,500	37.3	25,646	37.5
給湯機器	33,100	46.6	31,230	45.6
空調機器	5,000	7.0	4,866	7.1
業用機器	1,300	1.8	1,262	1.8
その他	5,100	7.3	5,414	8.0
合計	71,000	100.0	68,419	100.0
うち輸出	9,000	12.7	8,626	12.6

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	17年3月期 予想	16年3月期 実績	15年3月期 実績	14年3月期 実績	13年3月期 実績
設備投資額	5,900	6,256	3,428	3,780	3,103
減価償却費	4,800	4,174	3,972	3,912	4,073
研究開発費	5,300	5,016	4,922	4,044	3,835

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。